

利水ダムの管理に関する一考察 (利水ダムの定期検査を中心)

東北地方建設局 正員 大越晴之

1. はじめに

東北地方建設局では、一般河川の管理者としての立場から発達、がんがい、森林火災、上水道のいわゆる利水ダムについて河川法に基づいて定期検査を昭和43年度から実施し、昭和46年度までに東北地方の一般河川水系にあら利水ダム、20箇所の内、8箇所について検査を実施した。この結果検査に於いて指摘された事項の中にはあらが問題となりうるもの、又問題の所在を明らかにするため、問題の指摘に光りつて、これら利水ダムの現状について若干の分析を試みたのであわせて報告する。

2. ダムの定義分類と検査規程について

2-1 ダムの定義： 河川法でダムとは、河川の流水を貯留し、又は取水するため河川法第26条の許可を受けて設置するダムで、基準地盤から堤頂までの高さが、5メートル以上のものといふと明示されている。

2-2 ダムの分類： ダムを分類するとその目的別に多目的ダム、治水ダム、利水ダムに大別され、各セクション上適用においても表-1のとおり分類されている。

表-1 ダムの目的別種類と関係法規

ダムの種類	設置主体	関係法規
多目的ダム	建設大臣	河川法、特定多目的ダム法
河川法第26条の多目的ダム	国土庁、都道府県	河川法 基準地盤から堤頂までの高さが、5メートル以上のものといふと明示されている。
水資源開発公団の多目的ダム	水資源開発公団	河川法、水資源開発公団法
治水ダム	国土庁、都道府県	河川法
利水ダム	国土、都道府県、都道府県	河川法、ダムに関する特別法(法第44条～第50条)

2-3 ダム検査規程： 利水ダムは、新河川法制定にともない、法第44条にて河川の既前の機能維持が義務づけられることを以て、昭和43年建設省訓令第2号によりダム検査規程が制定され、地方建設局長及び都道府県知事は、その管理する河川に設置されてる利水ダムの維持、操作、その他管理の状況について3年に1回以上その取扱に定期検査を行わなければならぬと規定されている。

2-4 ダム検査規程の適用範囲： 検査規程は、完成検査、一部使用検査、地盤検査及び定期検査となり、これらは河川法第26条の許可をうけて築造された、法第44条第1項に規定されたダムについて適用され、各々の検査は下記のようほ法及び規則に準拠している。

①完成検査 河川法第30条第1項、③地盤検査 水利使用規則

②一部使用検査 " " 第2項、④定期検査 河川法第78条

しかし現行は利水ダムで許可を要けたダムは、農林省管轄、発電用ダム等の二つ一部で、その他のダムは法的に不明確なものが多く、特に普通河川省では、100万トン以上も貯水するダムでありながら法的裏付けが明確でなく、河川管理者として行政指導を行ふ場合にも問題となるダムがある等、一般河川の指定についてもこの辺の検討が必要と思われる。

これらの二つから定期検査の実施にあたっては、河川管理者として道正庄河川管理室を行つため水系一貫の堤体監視権ある必要があり、将来水料収支の許可を得てせらるる前提下で、検査と調査（許可を要げないダム）に分類して実施している。

3. 東北地方のダムの現況

現在東北地方にあるダムは、总数ノット箇所を数え、二級と一般及び一般河川水系に分けて、
一般河川水系 140 箇所 二級河川水系 37 箇所

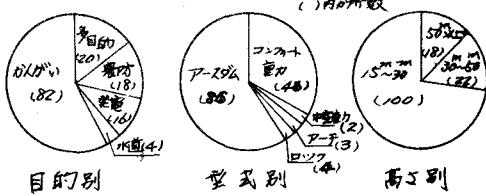
と算ておる。川別にいと一般河川水系のダムを河川別、諸元別に分類すると表-1、図-1の
とおりである。

表-1 一般河川水系ダムの河川別、諸元別内訳

水系名目	目的別					型式別					高さ別				
	多目的	農林防災	水力発電	灌漑	上水道	計	Aースダム	重力式	懸濬式	アーチダム	計	5m~30m	30m~50m	50m~70m	70m以上
岩木川	2	1	5	1	-	9	6	3	-	-	9	7	1	1	9
一馬瀬川	-	2	-	-	-	2	1	1	-	-	2	2	-	-	2
北上川	6	9	6	3	-	24	9	11	-	2	24	11	6	7	24
雄物川	-	-	5	-	-	5	3	1	-	-	5	5	-	-	5
名取川	2	-	1	-	3	6	1	4	-	1	6	4	1	1	6
米代川	3	1	7	-	-	11	7	4	-	-	11	8	3	-	11
雄物川	2	-	22	3	1	28	22	5	-	-	28	23	3	2	28
子吉川	-	-	8	-	-	8	8	-	-	-	8	3	-	-	8
最上川	4	2	24	4	-	34	23	9	2	-	34	26	4	4	34
赤川	1	-	-	3	-	4	-	4	-	-	4	1	1	2	4
阿武隈川	-	3	9	2	-	14	10	4	-	-	14	10	4	-	14
計	20	18	82	16	4	140	85	46	2	3	140	100	23	17	140
二級水系	1	2	31	3	-	37	32	5	-	-	37	34	1	2	37

図-1でも明らかなように目的別で有利ダムに属するものは東北地方のダムの約85%を占め
る120箇所となっており、ほかでもかんかい用
のダムは、内約70%を占めておりそのほと
んどがアースダムで、コンクリートダムは、農林
防災及び発電用のダムがほとんどであり。

図-1 東北地方のダム諸元分類(一般水系)
(1)内訳



高さとしては、 $15m$ ~ $30m$ の規模のものが大半を占めている。又は以下の水利ダムについて竣工年及び貯水容量につき表-3並びに図-2にその関係を示す。

表-3 竣工目的別ダム竣工箇所数及び貯水容量

竣工年 目的別	$1930\sim31$		$32\sim35$		$36\sim40$		$41\sim45$		$46\sim50$		$51\sim55$		$56\sim60$		$61\sim65$		$66\sim71$	
	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年	箇所	年
多目的	-	-	-	-	(35.8)	-	-	1	-	5	4	4	6	-	-	-	-	-
農林防災	-	-	-	-	-	-	-	-	(20.7)	(20.8)	(46.3)	(67.5)	-	-	-	-	-	-
電力供給	(32.5)	(24.5)	(15.8)	(24.5)	(10.8)	(10.8)	(20.2)	(5.3)	(5.9)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	-	-	-	-	-
発電	(4.7)	(1.8)	(3.3)	(5.2)	(3.3)	(10.5)	-	-	(13.0)	(15.4)	(2.8)	-	-	-	-	-	-	-
上水道	(2.4)	(5.8)	(1.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(7.2)	(4.3)	(2.1)	(1.6)	(1.6)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(6.0)	(3.9)	(2.9)	(2.6)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
	14	13	17	7	12	21	13	23	14									

平均 6.6 箇所 (容量) $= 10^8 m^3$

4. 定期検査の実施について

4-1 年度別定期検査実施箇所

指定水利関係ダムは、定期検査は、各の目的ダムは定期検査に準ずる調査を昭和43年度から実施し、昭和46年度までに表-4に示す如く調査について検査を行つて。

4-2 検査の実施方法

表-4 定期検査及び調査実施箇所表

二級河川 指定水利 機関	二級河川		計
	箇所	年	
43	2	-	2
44	10	11	25
45	8	18	4
46	4	9	16
計	24	38	86

- 1) 検査取扱い： 検査としては幹事と地方水事務担当者も事務所長が、調査としては同じく担当する事務所の副所長又は技術課長が前記の命令により実施して。
- 2) 実施期間： 原則として出水期前としているが実施は6月20日～7月31日の約40日間で実施している。
- 3) 検査の立会い及び調査内容

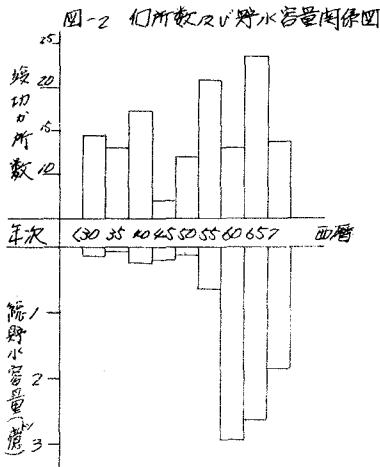
検査に際してはダムの管理者又はダム管理主任技術者との立会いのもとに現地調査・基調検査をやめて実施して。

4-3 検査の結果

結果としては個々のダムで詳細な報告はあるが、川を大別して表-5に示す

表-5 検査結果の整理 (検査ダム数 86 個所)

検査項目	形 式	ファイル ダム	コ-クル+ ダム	計	検査項目	形 式	ファイル ダム	コ-クル+ ダム	計
ダム本体	①異常なし	36	20	56	放流設備	①異常なし	30	23	53
	②軽微不満徴兆觀察	8	10	18		②軽微不満徴兆觀察	15	11	26
	③補修必要もの	4	8	12		③補修必要もの	3	4	7
ダム基礎地盤	①地盤の保有基準	42	33	75	管理施設	①通報・警報施設等	32	5	37
	②実観察	6	5	11		②水位計・雨量計等	34	5	39
	③穿孔等	2	1	3		①異常なし	42	24	66
洪水吐	①異常なし	35	30	65	排水池周辺	②地盤の侵食おそれあり	6	14	20
	②対応措置実施済	13	8	21		①整理不完全	37	14	51
	③計画洪水量查明	18	3	21		②整理良好	11	24	35



検査の結果指摘項目については、各々現地では検査者より、専門家より開催される会議で意見交換を行っている。

以下主な指摘項目とその内容について略記する。

1. ダム本体：コンクリートダムでもいいものに、コンクリートの劣化及び摩耗が著しく、本体には、基本断面を欠損してしまっている。アースダムでは、堤体下流法面の除草木が不完全などが多く非常に多く、漏水状況の確認ができない。下流法面が湿地化しているところがあった。なおダム基礎も確認不可能箇所が多くなった。
2. 泄水吐の管理不完全：コンクリートの劣化、摩耗、損傷の著しい箇所が多く、落石、流水等で流下断面が減少されていて、落石部の落エグ（モリ貯留量の増加計）、本体の余裕高を無視したり、余水吐容量の不足から出水時に堤体の一部を掘削して流水の処理を行つた寄泄水吐の管理には非常に問題があった。
3. 寄水池周辺：周辺での掘削（土取場）が無計画で行われていて、これが原因で。
4. 放流施設：ゲートのあるダムで失格整理のマンネリ化してしまっているがあり、今後、上部放流又はメカニカル失格互換施行が必要がある。

以上は現地検査による指摘であるが、~~管理技術の整備も~~ 管理主任技術者の肩の重いダムでは皆無の状態であった。

5. おわりに。

利水ダムの管理に関して定期検査を中心として報告したが、ダム管理の所期の目的は、ダムによる災害を未然に防ぐこと、有効な水利用を行うこと、最近はとともに公害問題で象徴的に示されてくる地域住民の社会的安心の著しい要因からして、地域社会の発展とともに長い過去に起きたかつて災害が現時点ではどうかとを充分調査確認し、住民が技術的に苦手より直接肌で感じたダムの安全性に対する考え方についても充分認識していく必要がある。

一方ダムの管理の主体がどこにあるかと言う問題は農業用ダムを例にとると、建設事業は農林省又は都道府県で実施されるが、管理は土地改良区等に委託されている実体が技術者及び管理費用の不足が問題となり、従ってさうなう技術的配慮の不足がダムの安全管理に、費用不足は維持補修の不安全につながるとは明らかである。このことは今後のダム建設において充分管理施設面で配慮すべきことを提起するものである。

川内川を統合して河川管理者の立場からすれば、ダムの管理者は勿論その上部流域との連絡を通じて管理の適正化を計り、災害の防止にあたり必要があり、中北地方においても今後、多目的ダム治水ダム、利水ダムを統括してダム管理組織体制を確立しなければならないものと考える。

本報告は昭和43年以降実施してきた利水ダム定期検査を中間的に報告したもので、内容の検討も不充分であり私見に偏る部分もあるので今後更に解析検討していく所であるが、ダムの管理及び利水ダムの建設等にあたり参考にはれば幸いであります、今後検討の過程で皆さんの協力をお待ちしています。